



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社B S N メディアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9408 U R L <https://www.ohbsn.com/holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局長 (氏名) 和田 泰征 T E L 025-267-4111
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,048	8.1	493	8.2	593	6.9	374	37.8
2025年3月期中間期	10,220	0.7	456	0.8	555	4.1	271	2.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,322百万円 (543.8%) 2025年3月期中間期 205百万円 (△75.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	62.43	—
2025年3月期中間期	45.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期中間期	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	34,039	26,721	74.6	4,247.25
2025年3月期	33,314	25,489	72.6	4,032.17

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 25,393百万円 2025年3月期 24,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) -

除外 一社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期中間期 | 6,000,000株 | 2025年3月期 | 6,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 21,255株 | 2025年3月期 | 1,215株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年3月期中間期 | 5,995,377株 | 2025年3月期中間期 | 5,998,785株 |

(注)当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS)」に係る信託口が保有する当社株式(2026年3月期中間期20,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期中間期4,623株)

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、継続的な物価上昇が個人消費持ち直しの重荷となりました。また、米国の通商政策の影響や国内外の政治情勢の不安定さなど、依然として先行きは不透明な状況が見込まれます。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当中間連結会計期間における連結売上高は110億4千8百万円（前年同期比8.1%増）となり、前年同期に比べ8億2千7百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は4億9千3百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は5億9千3百万円（前年同期比6.9%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益では3億7千4百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、テレビ収入は、スポーツ中継などのネットタイム収入が好調だったことから前年を上回ったものの、ラジオ収入、その他収入は前年に届かず、全体としては減収となりました。一方、利益面においては、業務合理化などの経費削減に努め、前年同期に比べて増益となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、28億7千9百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は1億6百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

[システム関連事業]

システム関連事業におきましては、民需分野においてWindows10のサポート終了に伴う案件が順調に受注できたことや、公共分野においては大型の端末導入案件が下期予定から前倒しになるなどした結果、営業収入・営業利益共に前年を上回る結果となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、75億4千4百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は3億8千6百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、管理部門は前期末に取得した不動産収益物件により、増収となりました。プロモーション部門は前期に受注したイベントや指定管理業務の修繕工事を補うことができず、減収となりました。施設管理部門は設備管理業務の新規受注があり増収となりました。利益面は仕入原価や人件費増加などがあり、減益となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、8億6千8百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は1千5百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

当中間連結会計期間末の総資産は340億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億2千4百万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が155億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円減少しております。これは主に現金及び預金が5億7千3百万円、棚卸資産が8億3千万円、その他の流動資産が3億9千3百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が22億7千8百万円減少したことによります。固定資産では、185億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億4千3百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が2億1千3百万円減少いたしましたが、無形固定資産が4千万円増加、投資その他の資産が14億1千7百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債が43億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億9千7百万円減少しております。これは主に、賞与引当金が1億8百万円増加したものの、未払金が3億6千7百万円、未払法人税等が2億3千9百万円、未払消費税等が1億1千5百万円、その他の流動負債が5千4百万円減少したことなどによります。固定負債は29億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千万円の増加となりました。これは主にリース債務が1億1千万円減少したものの、繰延税金負債が4億6百万円増加したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加3億3千2百万円、自己株式の増加4千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加9億2千2百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1千万円、非支配株主持分の増加3千万円により267億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億3千2百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は74.6%となり、前連結会計年度末に比べて2.0ポイントの増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円増加、当中間連結会計期間末には94億4千5百万円となりました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得た資金は12億9百万円となりました。主な要因といたしましては、棚卸資産の増加8億3千万円、その他の資産の増加3億7千9百万円、その他の負債の減少6億3千8百万円、法人税等の支払額3億6千6百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少22億7千8百万円、税金等調整前中間純利益5億9千5百万円、減価償却費4億4千3百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は3億7千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億円、無形固定資産の取得による支出8千2百万円、投資有価証券の取得による支出9千2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は2億7千2百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億7千3百万円、自己株式取得による支出4千3百万円、配当金の支払4千1百万円、非支配株主に対する配当金の支払5百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	9,054,690	9,628,022
受取手形、売掛金及び契約資産	5,790,290	3,511,526
有価証券	40,012	-
商品	311,653	505,930
原材料	26,654	34,483
仕掛品	264,907	892,894
その他の流动資産	574,191	967,470
貸倒引当金	△7,943	△4,356
流动資産合計	16,054,457	15,535,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,982,023	2,985,369
機械装置及び運搬具（純額）	933,832	847,754
土地	2,633,210	2,633,210
リース資産（純額）	727,534	589,523
その他（純額）	85,957	92,890
有形固定資産合計	7,362,558	7,148,748
無形固定資産	244,989	285,091
投資その他の資産		
投資有価証券	6,304,074	7,671,613
退職給付に係る資産	2,358,012	2,361,620
繰延税金資産	409,639	408,084
その他の投資及びその他の資産	606,372	653,865
貸倒引当金	△25,595	△25,612
投資その他の資産合計	9,652,502	11,069,571
固定資産合計	17,260,050	18,503,411
資産合計	33,314,508	34,039,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,839,898	2,472,618
短期借入金	367,000	367,000
リース債務	323,092	266,865
未払法人税等	418,555	179,071
未払消費税等	211,869	96,235
契約負債	116,146	103,263
製品保証引当金	68,200	21,200
賞与引当金	456,148	564,717
役員賞与引当金	19,800	—
受注損失引当金	90,000	90,000
株式給付引当金	—	6,759
その他の流動負債	240,703	185,878
流動負債合計	5,151,413	4,353,610
固定負債		
長期借入金	110,500	102,000
役員退職慰労引当金	144,964	133,490
退職給付に係る負債	248,051	263,125
リース債務	548,162	437,919
繰延税金負債	1,597,835	2,004,808
その他の固定負債	23,728	22,482
固定負債合計	2,673,242	2,963,825
負債合計	7,824,655	7,317,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,778,801	1,778,801
利益剰余金	19,830,517	20,162,833
自己株式	△974	△43,995
株主資本合計	21,908,343	22,197,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,013,687	2,936,106
退職給付に係る調整累計額	269,825	259,459
その他の包括利益累計額合計	2,283,512	3,195,565
非支配株主持分	1,297,995	1,328,741
純資産合計	25,489,852	26,721,945
負債純資産合計	33,314,508	34,039,382

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,220,493	11,048,015
売上原価	7,432,562	8,103,284
売上総利益	2,787,931	2,944,730
販売費及び一般管理費	2,331,617	2,450,967
営業利益	456,314	493,762
営業外収益		
受取利息	2,103	9,957
受取配当金	72,886	87,320
受取賃貸料	2,434	2,572
有価証券売却益	391	382
その他	31,591	10,181
営業外収益合計	109,407	110,413
営業外費用		
支払利息	7,295	7,676
その他	2,846	2,624
営業外費用合計	10,141	10,301
経常利益	555,579	593,875
特別利益		
固定資産売却益	1,331	272
投資有価証券売却益	2,464	1,604
特別利益合計	3,795	1,877
特別損失		
固定資産除却損	22,044	191
投資有価証券売却損	6,348	—
特別損失合計	28,393	191
税金等調整前中間純利益	530,982	595,561
法人税等	174,492	185,710
中間純利益	356,489	409,850
非支配株主に帰属する中間純利益	84,929	35,542
親会社株主に帰属する中間純利益	271,559	374,308

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	356,489	409,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120,707	923,016
退職給付に係る調整額	△30,355	△10,365
その他の包括利益合計	△151,063	912,650
中間包括利益	205,425	1,322,501
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	120,380	1,286,360
非支配株主に係る中間包括利益	85,045	36,140

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	530,982	595,561
減価償却費	438,586	443,849
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△26,800	△47,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	130,250	108,569
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,500	△19,800
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	894	△11,474
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	6,759
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,257	△3,570
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△34,169	△19,580
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,687	15,074
受取利息及び受取配当金	△74,990	△97,277
支払利息	7,295	7,676
有価証券売却損益（△は益）	△391	△382
固定資産除却損	22,044	191
固定資産売却損益（△は益）	△1,331	△272
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,464	△1,604
売上債権の増減額（△は増加）	1,476,799	2,278,763
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,016,913	△830,091
その他の資産の増減額（△は増加）	466,531	△379,982
仕入債務の増減額（△は減少）	245,075	78,984
その他の負債の増減額（△は減少）	△819,563	△638,281
小計	1,304,389	1,486,112
利息及び配当金の受取額	74,990	97,277
利息の支払額	△7,303	△7,631
法人税等の支払額	△214,651	△366,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,424	1,209,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,000	△22,000
定期預金の払戻による収入	42,000	12,003
有価証券の売却による収入	30,391	40,394
有形固定資産の取得による支出	△122,170	△200,558
有形固定資産の売却による収入	8,463	272
無形固定資産の取得による支出	△24,837	△82,282
無形固定資産の売却による収入	151	—
投資有価証券の取得による支出	△296,494	△92,381
投資有価証券の売却による収入	33,881	35,257
差入保証金の差入による支出	△13,988	△26,576
差入保証金の回収による収入	8,353	12,513
その他の支出	△8,277	△56,287
その他の収入	—	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,527	△373,645

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,500	△8,500
リース債務の返済による支出	△179,847	△173,799
自己株式の取得による支出	—	△43,091
配当金の支払額	△29,993	△41,991
非支配株主への配当金の支払額	△12,815	△5,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,156	△272,674
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	520,740	563,334
現金及び現金同等物の期首残高	8,655,768	8,882,346
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,176,509	9,445,680

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員及び執行役員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2025年8月に、当社並びに当社の子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、「対象役員等」という。）に対して自社の株式を交付する「株式給付信託（BBT-RS）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象役員等に対して当社株式を給付するものです。

当社は、対象役員等に対して、各事業年度毎に役位及び業績達成度等を勘案して定まる数のポイントに相当する当社株式を給付します。対象役員等に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（不隨費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間42,920千円、20千株であります。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	18,316千円	(100,000千円)	16,813千円	(100,000千円)
計	18,316〃	(100,000〃)	16,813〃	(100,000〃)

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
(1) 販売費				
給料手当・賞与	354,130千円		392,193千円	
賞与引当金繰入額	111,285〃		112,184〃	
退職給付費用	8,892〃		15,921〃	
代理店手数料	452,370〃		453,657〃	
(2) 一般管理費				
役員報酬及び給料手当・賞与	345,367〃		349,217〃	
賞与引当金繰入額	47,265〃		46,007〃	
退職給付費用	14,230〃		15,827〃	
役員退職慰労引当金繰入額	14,915〃		18,120〃	
減価償却費	80,327〃		79,470〃	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	9,458,853千円	9,628,022千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△282,344〃	△182,342〃
現金及び現金同等物	9,176,509千円	9,445,680千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	2,830,772	3,105,266	431,867	6,367,906	—	6,367,906
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	25,018	3,633,543	194,024	3,852,587	—	3,852,587
顧客との契約から生じる収益	2,855,791	6,738,809	625,892	10,220,493	—	10,220,493
外部顧客に対する売上高	2,855,791	6,738,809	625,892	10,220,493	—	10,220,493
セグメント間の内部売上高又は 振替高	33,401	35,830	232,457	301,689	△301,689	—
計	2,889,193	6,774,639	858,349	10,522,182	△301,689	10,220,493
セグメント利益	58,265	368,548	22,486	449,300	7,013	456,314

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	2,806,599	3,681,086	476,385	6,964,071	—	6,964,071
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	33,863	3,836,534	213,545	4,083,943	—	4,083,943
顧客との契約から生じる収益	2,840,463	7,517,621	689,930	11,048,015	—	11,048,015
外部顧客に対する売上高	2,840,463	7,517,621	689,930	11,048,015	—	11,048,015
セグメント間の内部売上高又は 振替高	39,424	27,115	178,734	245,274	△245,274	—
計	2,879,888	7,544,736	868,665	11,293,290	△245,274	11,048,015
セグメント利益	106,324	386,559	15,877	508,761	△14,998	493,762

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行ております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。